

平成23年度笠間市行政評価外部評価委員会 議事録

1. 日 時 平成23年8月25日(木)
2. 場 所 笠間市役所本所3階 全員協議会室
3. 出席者 委 員 井上 操  
岡野 博之  
赤津 長弘  
大関 賢一  
中澤 まさ  
横須賀 徹  
所管課 埴総務部長, (総務課) 桜井課長, 松田課長補佐, 橋本主査  
事務局 小松崎市長公室長, (行政経営課) 野口課長, 石井課長補佐, 福島主査, 高松係長, 鈴木係長, 石塚主事
4. 傍聴者 4名
5. ヒアリング事務事業 防災施設の維持管理事務
6. ヒアリング内容

【事業説明】総務課

【事前質疑回答】総務課

Q 設置費から維持管理費までを含めた、過去の経費全体はいくらか。今後の施設の更  
新年度はいつか。

A 平成2年に整備して、すでに20年経過しています。2種類の補助事業で整備しま  
した。

農業関係の連絡網整備事業、消防防災無線整備事業で年度を変えて整備しました。設  
置費用はあわせて、約2億1,400万円です。設置から20年経過していますので、  
機器の耐用年数的には友部地区は全面的な見直しが必要と認識していて、ほかの地区と  
の統合とあわせて課題としています。

Q 放送の効率性について

A 設置費用2億1,400万円と毎年130万円ほどの委託料を支払っています。1  
年間に割り戻しますと、1,200万円ほどの経費が1年当たりかかっていることにな  
りまして、放送回数は平成22年度につきましては、普通通信が46回、緊急の通  
信ということで、3月11日の地震の関係で26回となり、合計72回となります。  
割り戻しますと、1回当たり16万6千円となります。

Q 当該システムは災害緊急通報のほか、日常的な通信にはどのようなことに使われているか。(例：ある市ではお悔やみ放送を毎日流している)

A 防災無線の利用につきましては、総務省の方から制限を付けられています。緊急性があるもの、または人命に関わるもの、災害に関わるものという条件がありますので、お悔やみであるとか、その他の行政情報につきましては、対象外ということで放送していません。

平成22年度につきましては、地震関係とか風水害関係の連絡、銃を使う有害鳥獣の駆除の関係で行っています。それ以外の一般的な行政の連絡網としては利用していません。

Q 当システムは、音声だけではなく、設備を増強すれば映像も送信できるのか。また、受信チューナーはあるか。

A 現在のシステムでは音声以外に乘せられる周波数は持っていないので、音声のみの連絡になります。また双方向の受信が可能かということになりますとデジタル化になれば可能です。

Q 今回の大震災の経験から、通信手段確保の面でどのような教訓を得たか。

A 今回の地震は大規模なもので、笠間全域が被災を受けたということで、想定外でした。水については断水しました。一番大きかったのは停電ということで、非常電源装置を持ってはいるものの、2日3日と長時間対応できるものではなかった。もう少し非常用電源の確保は必要であり、スピーカーのバッテリーの点検更新も必要だったと考えています。

Q 防災計画の見直しは始まったのか。特に、東海村原子力施設に対応する事故対応について。

A 地域防災計画の見直しは今年度2回予定しております。9月下旬から10月上旬、2回目が来年年明けという計画でいます。

原子力については、東海村や大洗に施設があるので、当然ながら笠間市も原子力被害の計画を立案する予定でいますが、国の原子力関係の指針を平成24年度に策定することですので、それを見極めながら行っていきたいと考えています。

Q 各地区毎(笠間・友部・岩間)の設置年度、耐用年数は。屋外受信機受信不能地域は笠間市全体で何%か。そのエリア名と戸数は。

A 耐用年数は20年と先にご説明いたしました。笠間地区の導入は平成11年から12年度にかけて整備されました。岩間地区は平成7年度に整備されました。

受信不能地域の市民の方は個別受信機で対応しているところですが、一番多いのは笠

間地区で900台を配備しています。友部地区につきましては120台、エリア的には笠間地区は本戸，池野辺，福原，大橋の一部。友部地区については小原，南小泉，仁古田の一部です。なお岩間地区については，希望世帯については個別受信機が配備されていますので受信不能というエリアは無いということになります。

Q デジタル化の概算費用は。

A 笠間市全域で，現行の配備体制を維持しデジタル化した場合，業者の見積り額は7億円というものがでています。現行のシステム導入についても，旧笠間市，旧岩間町についてもそれぞれ2億円ほどかかっていますので，若干高いですが，デジタル化にした場合でも同じ初期投資費用となっています。

Q 第2，第3の情報伝達手段，現在考えている方法とそれにかかる費用は。

A 現在実施していますのは，携帯電話へのメール配信「かさめ〜る」。8月から笠間市としてエリアメールの登録を行い，緊急通報エリアメールの受信ができるようになりました。あとは，コミュニティFMの設置の検討を現在進めているところです。

Q 全国瞬時警報システムとは，どのような設備ですか。また，デジタル化の費用は。

A Jアラートと申しまして，きっかけは北朝鮮のミサイル発射について，どのように緊急時に国民に知らせるかということで，デジタル化で市町村にも結ばれています。その情報を防災無線で一斉に配信できればよいのですが，現在は連動していません。一旦情報を受け取り，防災無線に人の手を入れて流すしかありません。

Q 防災行政無線以外に，第2，第3の情報伝達手段とは何か。

A 先に申し上げましたが，携帯電話の「かさめ〜る」とエリアメールの受信ができるようになっています。

#### 【質疑議論】

○委員

エリアメールを笠間市独自で流せるということか。

○総務課

エリアメールはある程度こういう情報が流せませんというように，携帯電話会社で設定をしまして，1番細かい情報でいうと個々の河川が氾濫している可能性があるので気をつけてくださいという情報から，Jアラートの国民保護の関係で一斉に非難してくださいというような大きなところまであります。笠間市のここにこういう危険があるから気をつけてくださいというところまでは，携帯電話会社はサービスをしていません。

○委員

この前の新潟の大雨の時には、三条市はこのエリアメールが有効であった。河川の溢水の危険性などをエリアメールで強制的に流せた。そういう意味の体制は整っていると理解してよいのか。

○総務課

それは大丈夫です。

○委員

今回の地震結果を評価すると通信手段がまず無くなっている。それは災害対策本部が外から受ける情報もある意味ではだめだった。本部内で災害対策に動くのもだめであった。もう1つは市民への周知もだめであった。

この評価対象事業は、市民への周知の手段であるが、どのレベル（災害対策本部内及び対市民についても）でも今対策を取っているというように考えて良いのか。

○総務課

そうなります。今ここで説明しているのは防災無線ということで、市が市民に対してのものです。

内部的なことと言えば、本部から職員に指示を出して実際に（現場を）確認し、情報を伝達するには携帯電話等も使えなかったということで、本部に戻ってこなければ伝えられませんでした。しかし現在は、衛星電話を4台確保しました。これを本所と支所、上下水道部に配置をしています。それと防災行政無線の他に県と消防に連絡が出来る衛星通信ネットワークを確保しています。

○委員

今回、衛星携帯はだめという結論が出ている。相手の数が少なすぎて。だからMCA無線の方が有効といろいろな評価が出ている。そういうものを参考にして内部の通信体制を整えなければいけない。

住民への周知でいうとワンセグが使える。ワンセグは文字情報が流せるので、結果的にこの停電の中では携帯のワンセグでテレビを見ながら情報を取ったという人が多い。

ワンセグのチャンネルから文字情報で、笠間の状況を流せるという手法を取り入れないといけない。関東は4,500万人のエリアの放送域でNHK茨城が出来たが、相手（視聴者）の数が大きすぎるから、笠間の情報を流せる枠がものすごく少ない。

笠間の独自性をFMでもワンセグでも、何チャンネルか持たないと、市民に周知できない。

今の事業が7億円かかるのであれば、各家庭に子機を配備した方が良いのではないか。今のアンテナ式の放送を、しかも3つバラバラ運用しているよりは、それを1つにまとめようと思うのであれば、岩間地区にある個別受信を市全体で取り入れても、この金額の中で済むのではないか。

○総務課

岩間方式の個別受信機で岩間以外の友部地区、笠間地区を整備するということですか。

○委員

1つの周波数で市全域をカバーするということである。

○総務課

岩間方式の個別受信機で岩間以外の友部地区、笠間地区を整備するということになると、7億円では無理になります。

1つのデジタルの子機は3万円から5万円という金額がかかってしまいますので、10億を超える整備費になってしまうと思います。

7億円と試算したのは、岩間地区が個別のままで、友部地区と笠間地区がアンテナの物をデジタルにしたときにどれくらいかかるかという、新たに更新した場合の数字を申し上げました。

これを全世帯に、個数的には2万9千世帯くらいに配布するとなると、試算では相当な経費がかかるようになっています。それも検討課題だと思います。

○委員

どこかの市町村が助けに来てくれたのか。またどこかの市町村に助けに行ったことはあるか。

都市間の防災協定や都市間協定が今回の地震ではものすごく発揮された。協定がなくても神戸市のように阪神淡路で助けてもらったところは、最大の時期では1,000人を超す職員が仙台を中心に宮城県に入った。今でも300人くらいは仙台近辺で職員が動いている。そういうことがお互いに地域を支える力になっていると思う。

笠間もそういうのを積極的に取り入れれば、防災知識のある職員を養成できる。今回は国も県もそれほどあてにならないということがはっきりしたので、自分達でどういう態勢を組むのか、それが無理な場合、都市間で協力態勢を組むという方法を考えなければいけない。

区長さんもいるが、地区との関係を徹底して(強くし)、地区に対して防災の情報を多く出して、地区でどう考えてもらうか、今ティグ訓練というのが非常に多くなってきている。

地区からの要請に対応する防災資材の問題を行政が手配するようなことが増えている。

結果的には自分のことは自分で守らなければならないし、地域で守らなければならないということが、今回はっきりしたので、この流れをこの期に作らなければいけない。今そういう流れが非常に強い。

#### ○委員

設置年度と耐用年数の関係で、今回は友部地区ということだが、全体的に考えなければいけないだろうと思う。

岩間地区は、屋外拡声器が9基ある。あとは個別受信機になっているが、その個別受信機も耐用年数は7年か。

市長との懇談会等では既に10年経っており、耐用年数を過ぎているという話を聞いた。野外拡声器の耐用年数が20年、個別受信機が10年と聞いていたが違うのか。耐用年数は過ぎているのではないか。

笠間地区、友部地区、岩間地区を、市全体をどうするのかというものが見えてこない。

今度行う市長との懇談会でもこの部分はどうなっているのかということが、各区長から事前質問で上がっている。いつ頃更新されるのか。今回の震災を受けて重要な事項だと思うが、見通しはどうか。

#### ○総務課

実際には結論が出て、来年度予算で整備できればということでは考えていましたが、残念ながら防災計画の中での問題点が大分浮き上がってきたので、来年度に答えを示して早急に予算化をしたいと考えています。

先ほど全部で7億円かかるといいましたが、それも今ある態勢をデジタル化したときの金額でして、先ほど委員が言ったように全体をデジタル化して子機にした場合は更にかかると思います。いろいろな場面や、効率性、運用での課題であるとかを判断して、どれが1番市民の方々に、大幅な投資をすればそれなりの効果は得られますが、費用対効果の検討と併せて行い、どういう整備方法が適当なのかを考えていきたいと思っています。

1番安価な考え方とすれば、周波数を1つにするだけです。アナログだけで行うとすると5~6、000万円で出来るようですが、今回の震災を踏まえると、そういうことではないだろうと思います。

当然それなりの投資をして市民の方々に安心をしていただけるものにしなければならないと言うことがありますので、選択肢を広げて検討している、その情報収集をしていると言うところです。時間がかかって申し訳ないのですが、現在そのような状況です。

#### ○委員

今回の3月11日というのは、緊急のスピーカーというのは機能したのか。

○総務課

当初は機能しました。非常電源装置の想定していない時間の停電があり、一斉放送をするとバッテリー容量が少なくなってくるという事実が判明しましたので、放送回数を減らして放送するという事を行いました。そういう面では全ての機能は発揮できなかったと思います。

電気が通じれば放送は出来ましたが、長い情報を伝えようとすると聞きづらいということでお叱りを受けたのも事実です。

○委員

今回の3月11日のように緊急連絡することも必要だが、日頃から周知徹底することが必要だと思う。

この冊子（防災のしおり）に災害用伝言ダイヤルやいろいろなことが書いてある。ここに書いてある以上に常日頃市民の方が知識として持つておくことが必要と思う。

事務局に配布してもらった資料ですが、これは私の会社のサバイバルカードというもので、防災の中でも特に震災にターゲットを置いて作った内容で常に社員に携帯させている。

この冊子（防災のしおり）が配られていても、災害伝言ダイヤル171というのがいつも頭にあれば良いが忘れます。サバイバルカードは裏表印刷で畳むと名刺サイズになる、これを携帯していると、地震が来たときに開いて見ることができるため、仮にスピーカーに支障が出た場合でも、こういうものが整えてあれば、市民の方も対応しやすいのではないかと思います。市民に限らず市の職員も市の立地条件やその他を考慮して対応すると良いのではないかと思います。参考になれば、検討していただければと思う。

○総務課

ありがとうございます。防災計画が出来上がりましたら防災のしおりのようなものを全市民の方にお配りすることになりますので、参考にさせていただき、こういう情報も皆さんにお示ししたいと思います。

○委員

岩間地区は個別受信機を全戸に配布しているのか。笠間地区の方は一部とあったが。

○総務課

難聴地域だけです。

○委員

岩間地区の整備費と笠間地区の整備費は同程度か。

○総務課

岩間地区の方が高くなっています。世帯数は少ないですが、友部地区が2億1千万円で、岩間地区は2億5,000万円です。4,000万円ほど高いです。

○委員

先ほどの7億円というのは友部方式で整備した場合か。

○総務課

7億円というのは、岩間地区には（従来通り）個別の子機を入れて、笠間地区と友部地区は屋外子局で整備した場合で、今までの体制をデジタル化した時は7億円くらいかかるということです。

○委員

友部地区と笠間地区を岩間方式で全部カバーするという試算はしていないのか。

○総務課

していません。そうすると1戸あたり3万千円から5万円程度の個別受信機の世帯分上乗せされてしまうことになります。

○委員

57ページの事業の結果で撤去しているものがあるが、この撤去はなくしたということか。

○総務課

障害物を撤去したということです。枝払いをしたということです。

○委員

樹木ですが、防犯灯にしてもスピーカーにしてもそうですが、少しの樹木がかかっても難聴のところは特に聞き取りにくいし、風が吹いたときなども聞き取りにくい。各地に市の職員が住んでいると思うので、耳を傾けて聞き取りにくい状況を改善してほしいと思います。

○総務課

そういうことにも対応しています。友部地区については、（人口）減少している地区もありますが、人口が増えているところがありますので、スピーカーを増設して対応しています。

また、人が住む地区が増えればスピーカーの位置も変えて聞きづらくなっているところを聞きやすくすることもしています。

○委員

増やたり位置を変えるということは、市で確認しながら行うのか。それとも地域からの要請か。

○総務課

地域の方々からここが聞きづらいであるとか、ハウリングを起こすようになってしまったという情報をいただき、業者にどこをどのように直せば聞きやすくなるかというのを点検してもらい、スピーカーの増設が必要であれば増設をする、向きを変えるだけで済むのであればそのような対応をするということです。

○委員

8月の広報誌に「かさめ〜る」の案内が載っていたが、運用から何ヶ月が経っているのか。この広報の仕方は、携帯電話は1人1台持っているような世の中になったので、非常に有効な手段である。不審者や火災情報も含めて小さな子供を持つ親には必要であると思うが、学校等についての広報はしているのか。

○総務課

今回、皆さんに広報をしているのは、7月からリニューアルしたものです。以前は行政情報のみのものでしたが、震災を経て放射線であるとか、エリアメールに似たような災害情報であるとか、行政情報、観光情報、不審者情報についても、以前は防災無線で流していました。

(特に学校関係では)帰宅する時間を教えることになるので、不審者の情報は施設だけでなく、保護者へということで改めました。

「かさめ〜る」は、市長とのタウンミーティングのときにも周知していますし、いろいろなところで周知を図っています。7月からですので一番多い部門でも860件の登録なので、まだまだだと思っています。これからより周知を図って行きたいと思います。

携帯電話でいいますと、余りエリアメールが活躍することは良くないことだと思いますが、緊急時には携帯電話会社からの情報も伝わるようにしていますので、もしもの時には活用できるかと考えています。

○委員

確認ですが、今の行政無線の設備の補助金関係で緊急情報以外は制限されているとの事だが、「かさめ〜る」はいろいろな行政情報を流すのか。防災無線ではどうしてもだめなの

か。何らかのペナルティーはあるのか。

○総務課

防災行政無線の周波数を割り当てているのは総務省ですが、総務省での免許更新の時期があります。どういう情報を流したのか報告することになっています。

その中で緊急性や災害対応ではないものを流すとお叱りを受けると、適当ではないのではないかということになります。しかし法的なペナルティーがあるかという面では無いのかもしれない。

放送の電波を割り当てられるのは、行政しかないので、行政に対する罰則規定はないのかと思いますが、導入した目的に従って行っているというのが現状です。

【評価結果】

○委員長

「現行どおり継続」が1人、「改善し、継続」が5人となりました。

改善点については、3地区の統一です。更新時期がずれるので難しいですが、こういう時代・時期ですから3地区を早急に統一する。それから情報の伝達手段は多層化した方が良さだろうということで、外部のスピーカーと共に出来れば個別の受信機も設置するような、情報の多層化を実現した方が良いではないかという意見がありました。

今後、防災計画の見直しの時期に併せてそういう点も考慮して、「改善し、継続」とします。